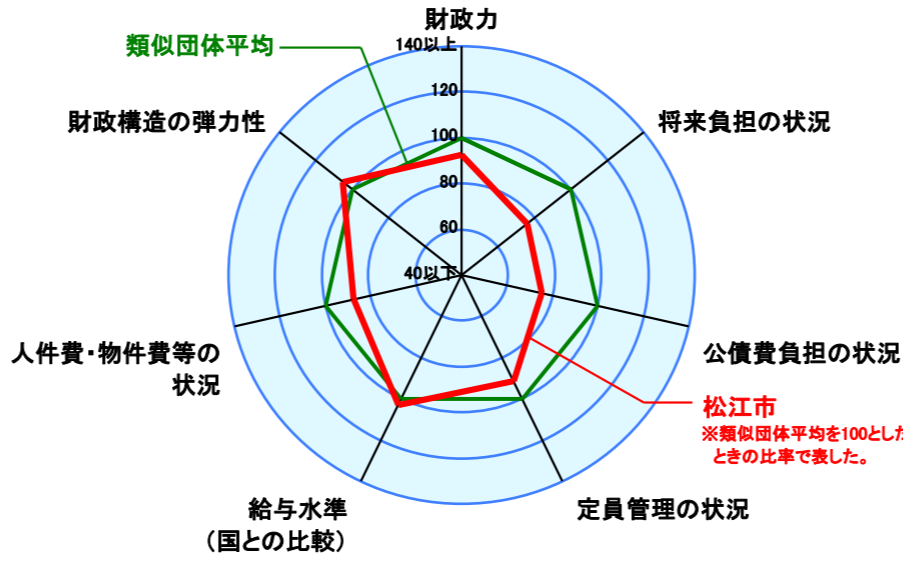


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

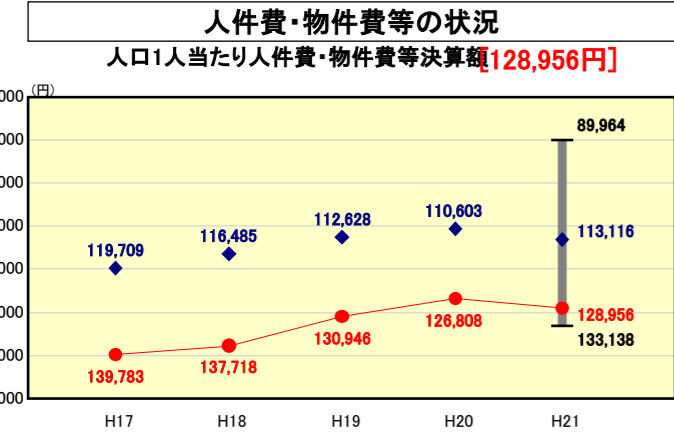
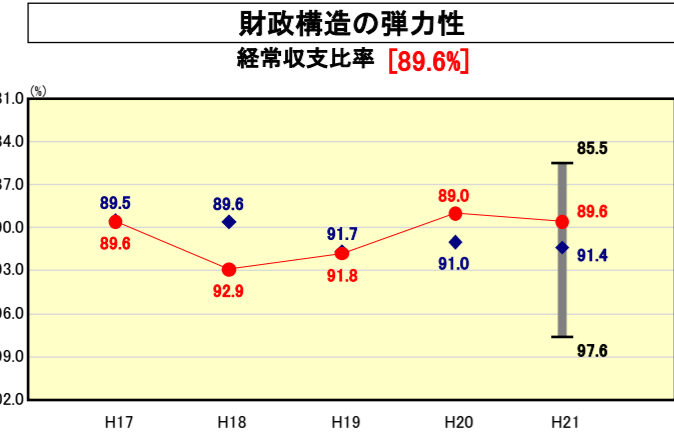
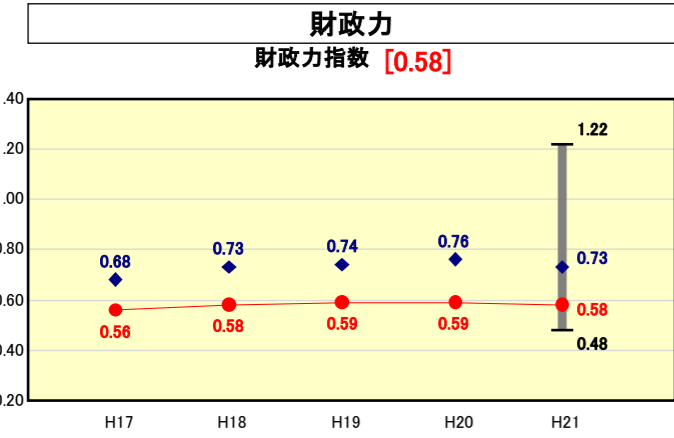
人口	192,049	人(H22.3.31現在)
面積	530.28	km ²
標準財政規模	50,770,828	千円
歳入総額	101,336,443	千円
歳出総額	100,308,376	千円
実質収支	679,064	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

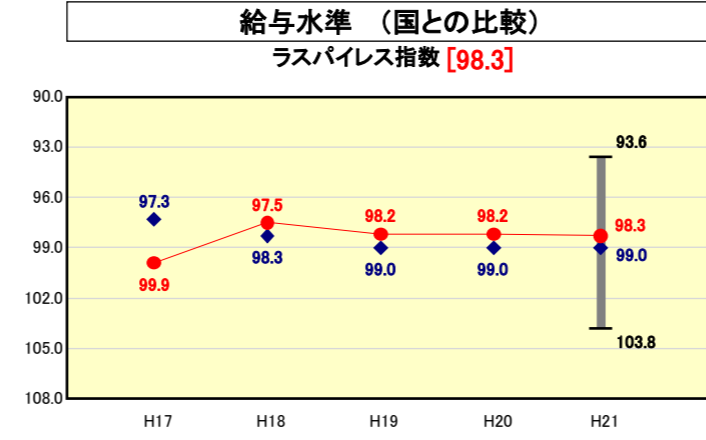
類似団体内順位
17/22
全国市町村平均
0.55
鳥根県市町村平均
0.29



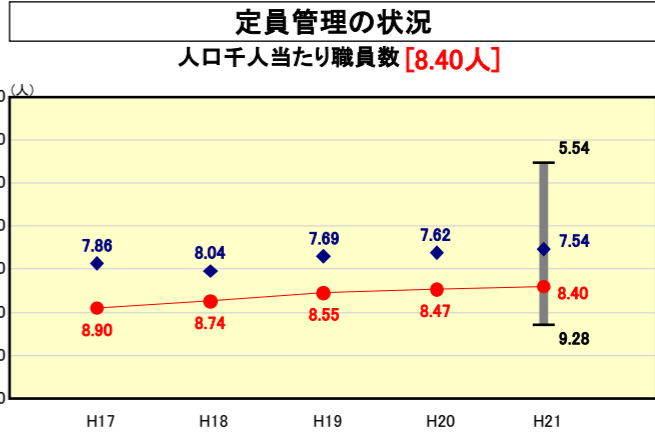
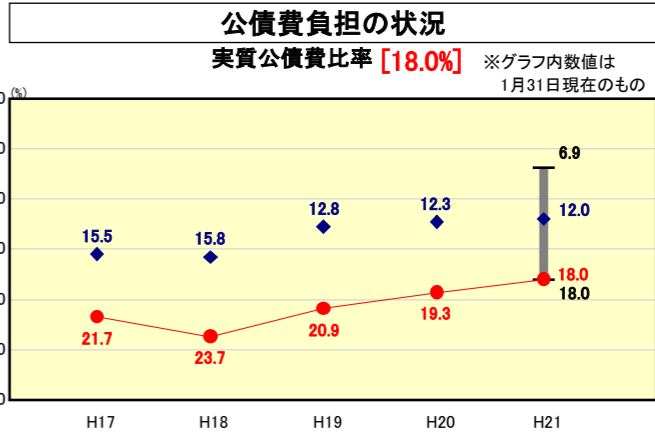
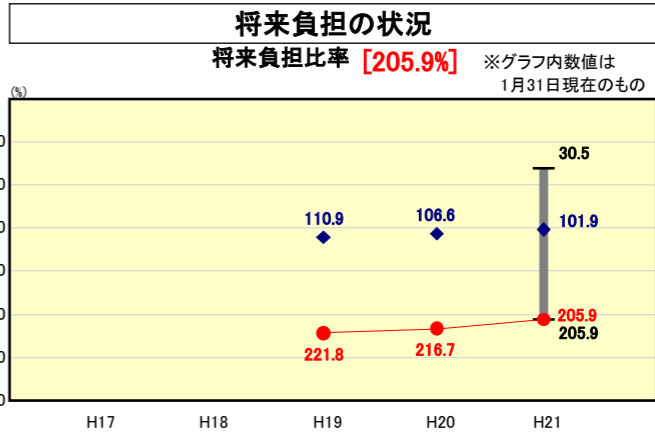
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



【給与水準(国との比較)】
H22. 4. 1現在が98.3で、前年を0.1ポイント上回りました。
国に準じた給与構造の見直しや、1号給昇給抑制措置、本市独自の給与減額措置等を実施しており、引き続き、住民理解が得られるよう給与水準の適正化に努めます。



【将来負担の状況】
地方債の繰上償還による効果や公債費に準ずる債務負担行為残高の減少などにより、対前年比10.8ポイント減の205.9となりまして。普通建設事業の年度間の平準化や、既存ストックの有効活用により、適正な普通建設事業費規模とする一方で、地方債発行の抑制と繰上償還を行い、地方債残高の削減に努めます。

【公債費負担の状況】
地方債の繰上償還の実施などにより対前年比1.3ポイント減の18.0となりました。
中期財政見通しに沿って、普通建設事業費の一定規模の確保はしながら、地方債発行の抑制と繰上償還により、次年度以降の公債費負担を軽減し、それを財源に更なる発行抑制と繰上償還を行うという好循環を生み出していくよう、公債費負担の軽減に取り組んでいきます。

【定員管理の状況】
類似団体平均を上回る8.40人となっています。これは、平成16年度末に8市町村で合併したこと、常備消防を一部事務組合でなく直営で実施していることに加え、国際文化観光都市としての観光施策の充実や、リサイクル都市日本一を掲げて取り組む衛生部門の強化によるものと考えられます。行財政改革の実施により、合併後10年間で400人の削減に取り組んでいます。

分析欄

【財政力】
景気悪化による法人市民税の減少などにより、全国市町村平均は上回るものの、類似団体平均よりも低い0.58という結果になっています。松江市行財政改革大綱に基づいた、行財政全般にわたる効率化を図るとともに、市税等の徴収体制の強化などにより財源の確保に努めます。

【財政構造の弾力性】
生活保護の受給者数の増、単価改正や自己負担軽減制度の拡充による障がい福祉関連経費の増、合併特例債の元金償還開始による公債費の増などにより、比率は前年より0.6ポイントの増となっています。
類似団体と比較すると公債費の占める割合が高く、全体を押し上げる結果となっています。内部管理経費の節減などにより物件費等の支出を抑制しつつ、地方債発行の平準化や地方債の繰上償還等により経常的な公債費支出を削減し、経常収支比率の抑制を図ります。

【人件費・物件費等の状況】
人件費・物件費等については類似団体中2番目に高い値となっています。
平成16年度末の合併後10年間で400人削減を目標に人員・人件費の削減に取り組んでいます。物件費については、内部管理経費全般の支出抑制を図るとともに、施設の維持管理について指定管理者制度を積極的に導入し、効率的な運営に取り組んでいます。